

『日本陸軍と内蒙工作』について

愛知大学 森久男

はじめに

沿革 : ①1977年、大倉財閥研究会で大蒙会社の資料を整理。

②『徳王自伝』（岩波書店、1994年）、『徳王の研究』（創土社、2000年）、
『日本陸軍と内蒙工作』（講談社、2009年）／→『蒙疆政権の研究』。

問題意識 : 内蒙工作の前提条件である出先軍部と陸軍中央部・外務省との関係が未解明。
／満州事変から盧溝橋事件にいたる日中関係史の全体的イメージの再構築。

研究史 : ①島田俊彦「華北工作と国交調整」（『太平洋戦争への道』3、一九六二年）。

②アジア歴史資料センター（国立公文書館・外交資料館・防衛研究所）。

進歩的歴史学者の「十五年戦争」論

: ①江口圭一・古屋哲夫両氏が唱える「十五年戦争」論。

②安井三吉『柳条湖事件から盧溝橋事件へ』研文出版、2003年。

内田尚孝『華北事変の研究』汲古書院、2006年。

伊香俊哉『満州事変から日中全面戦争へ』吉川弘文館、2007年。

加藤陽子『満州事変から日中戦争へ』岩波新書、2007年。

「陸軍軍人に中国侵略の思想があったのか」

: ①進歩的歴史学者による日本陸軍の中国侵略に対する批判。／外部的尺度による「客観的」評価。／陸軍軍人の思想と行動の軌跡を全面的に理解せず。

②陸軍軍人の最大の関心事は日本の国防体制の完整で、「陸軍軍人の国防思想の中で対中国政策はどのような意味をもっていたのか」という反問が必要。

I 帝国国防方針と中国一撃論

帝国国防方針と中国

: ①一九〇七年の帝国国防方針（仮想敵国はロシア・アメリカ・フランス）。

②一九一八年に仮想敵国をロシア・アメリカ・中国へと改訂し、一九二三年の改訂で同時に複数の国と作戦する場合を想定。

③中国が仮想敵国に加えられた理由は中国における排日運動の高揚。／中国は単独では深刻な軍事的脅威ではなく、副次的な仮想敵国にすぎない。

中国一撃論（「対支一撃論」）

: ①ソ連と戦争が起きた際、中国が敵国に味方して日本の背後を衝く場合を想定。
／数カ国を同時に敵に回すのは軍事戦略上不利。中国がソ連に荷担する前に打撃を与えて、両者の提携を事前に防ぐのが上策であるという軍事的観点。

②「一撃」の内容には厳密な定義がなく、少し軍事的圧迫を加えれば、中国はすぐ屈服するという楽観的な見通しが、陸軍軍人の間で風靡。

③満州事変後、南京国民政府は満州国を承認せず、1933年の熱河作戦の後半期、中国軍は長城線付近で頑強に反撃し、陸軍内部で中国一撃論が台頭。

II 日本陸軍の革新運動と対中国政策

1 陸軍革新運動と支那通軍人

陸軍革新派軍人の国防研究

- : ①大正末期、省部に勤務する一部の中堅幕僚は、長州閥の陸軍支配に反発し、陸軍人事の刷新、新時代に対応した国防体制の構築を目指す。
- ②昭和初期、陸軍革新組織（双葉会・木曜会、のち一夕会）に結集した革新派軍人は国防研究をすすめ、陸軍装備の近代化、総力戦体制の構築を目指す。
／中国の排日運動の高揚に直面し、満蒙地域の確保が共通認識となる。
- ③第一次世界大戦後、陸軍の装備は旧式で、近代戦に対応するには時代遅れ。
／形骸化した年度作戦計画は現実の状況に対応できず。

陸軍革新派軍人と支那通軍人

- : 参謀本部支那課での勤務経験をもつ支那通軍人が、中国問題の専門家としての立場から発言。／革新派軍人は満蒙問題の解決を最重要の懸案とみなす。

昭和初期日本陸軍の下克上の病根

- : ①将官クラスの陸軍首脳は惰性で組織を運営しており、革新派軍人による国防研究を単なる軍事知識の研鑽活動とみなす。
- ②縦割りの陸軍組織の内部に中堅幕僚による横断的な結合が発生。陸軍首脳は、軍内「世論」を気にして、実務を担当する部下に迎合する傾向が生まれる。

陸軍革新組織による満蒙問題解決の方案

- : ①満州事変前、一夕会は満蒙問題解決の布石として、陸軍定期人事異動を通じて省部や出先軍部の要所に同志を配置。
- ②満州事変は関東軍の一部幕僚の独走によって引き起こされた謀略であるが、省部の中堅幕僚の間にはすでに広義の支援グループが存在。

2 陸軍派閥抗争と中国一撃論

省部会議での皇道派と統制派の対立（1933年4～5月）

- : ①荒木陸相等のロシア通が主導権を握る皇道派は、参謀本部第三部長小畑少将を中心として、ソ連との短期決戦を想定した作戦計画を策定して、中国を敵としない和平政策を主張。
- ②支那通が多い統制派は、第二部長永田少将を中心として、日ソ開戦時に中国がソ連に荷担する危険性を懸念し、中国に打撃を加えて、その抵抗の意志を事前に挫くという中国一撃論を主張。

統制派・満州組の復活

- : ①1934年1月に林大将が新陸相に就任し、3月に永田少将が軍務局長に就任。
／統制派が皇道派を凌駕し、左遷されていた満州組が省部と出先軍部で復活。
- ②年末に南大将が関東軍司令官、板垣少将が参謀副長に就任するや、「硬派」の支那通幕僚の発言権が強まる。急進的な華北分離工作と内蒙工作を展開。

3 永田鉄山の中国観の変化と対中国二重外交

永田軍務局長の対中国姿勢の転換

：熱河作戦時、永田少将は天津特務機関長板垣少将の影響下で中国一撃論を主唱。／軍務局長に就任後、従来の対中国強硬姿勢を軌道修正。／陸軍の総意を代表し、外務省とも協調して南京国民政府に正面から対処する立場を堅持する。／永田の対中国政策は磯谷・岡村等の「軟派」の支那通軍人と近い。

対中国二重外交

- ：①板垣・土肥原等の「硬派」の支那通軍人は「対支一撃論」と伝統的な「支那分治論」を結合し、南京国民政府の地方政権への転落を目指す。
- ②関東軍は、華北将領との直接交渉で華北問題の解決を目指したので、外務省と南京国民政府との華北問題をめぐる外交交渉の大きな障碍となる。

4 関東軍の内蒙工作と日独防共協定

初期内蒙工作の目的

- ：①塘古停戦協定に基づいて、関東軍は長城線以南の冀東地域（戦区）に非武装地帯を設け、満州国と中華民国との緩衝地帯とする。／延慶以北の熱河省とチャハル省との境界地域は非武装地帯に含まれず、国境紛争の種となる。
- ②熱河作戦後、関東軍の小磯国昭参謀長の時代に開始された初期内蒙工作は、熱河省に隣接する察東地区に親日満地域を拡げて緩衝地帯の形成を意図。

田中隆吉中佐の中国一撃論

：1935年3月、田中隆吉参謀が関東軍第二課参謀として着任。／伝統的な「支那分治論」に加えて、松室孝良大佐の蒙古国建設構想および日滿独航空連絡計画を加味して、独自の中国一撃論を体系化。

ソ連・外蒙古方面からの赤化防止

- ：①土肥原・秦徳純協定（1935年6月）。コミンテルン第七回大会で国際反ファシズム統一戦線に関する決議（7月）。
- ②ソ連・外蒙古方面からの赤化防止が、関東軍・陸軍省・外務省の共通認識。／南京国民政府との包括的な共同防共の主張は、1936年秋の川越・張群会談における重要な議題となる。／蒋介石は日本側の提案を拒絶。
- ③関東軍は西北地方に割拠する回教軍閥の国民政府の影響からの離脱を図る。／ともに共同防共を唱えていても、狙う目標がまったく異なる。

日滿独航空連絡計画

- ：①関東軍の田中参謀は中央アジア経由で欧亜連絡航空路の建設を企図。／日独防共協定と並行して日独航空協定をめぐる外交交渉が進展。／関東軍は中央アジアに防共回廊を建設する為、西部内蒙古・西北地方への勢力浸透を図る。
- ②綏東・綏西へ蒙古軍政府の支配地域の拡張を図るとともに、特務機関や中継飛行場を寧夏・青海・甘肅・新疆へ進出させ、日滿独航空連絡の中継拠点とする計画を推進。／（→綏遠事件はこの壮大な全体計画の前段階）。

日独防共協定と中央アジア防共回廊の建設

- : ①1935年以降、関東軍はソ連・外蒙古方面からの赤化防止を目的として、綏遠から寧夏・青海・甘粛・新疆にいたる一帯で地方防共協定締結を目指す。
- ②第一段階で、傅作義と防共協定を締結し、蒙古軍政府の支配地域を察北から綏遠へ拡大。／第二段階で、寧夏以西の地域で回教軍閥と提携。
- ③特務機関・中継飛行場を点々と進出させ、日満独航空連絡の実現を通じて、中央アジア防共回廊を建設する。

綏遠事件失敗と日満独航空連絡計画

- : 日独防共協定（1936年11月）。日独航空協定（12月）。日満独航空連絡計画を閣議決定（1937年3月）。／綏遠事件失敗後、関東軍は欧亜連絡航空路を実現する展望を失ったが、面子のために日満独航空連絡計画を引き続き推進。

III 辺境が照射する日本陸軍の対中国政策の特質

辺境からみた帝国国防方針

- : ①陸大で戦術中心の軍事教育を受けたエリート軍人は、常に将来の戦場を想定して何をなすべきかを考える。／ソ満国境地帯で武力衝突の危険性が高い。
- ②熱河作戦の際、長城線攻防戦で日中両国軍が激戦。／省部に勤務する革新派陸軍軍人の間で、中国との武力衝突の評価をめぐる、意見対立が表面化。

昭和期日本陸軍の対中国政策に潜む深層の動機

- : ①十五年戦争論を唱える進歩的歴史学者は、満州事変から盧溝橋事件にいたる日中関係史を研究する際、中国侵略の野望をもつ日本陸軍による領土拡張欲の自己展開過程として叙述。
- ②陸軍軍人は、帝国国防方針を基礎とした対ソ軍事戦略の一環として、対中国政策を位置付ける。／関東軍の支那通幕僚が起案した各種文書を精読すれば、その主眼は中国占領にはなく、対ソ防衛体制の構築であったことが分かる。

関東軍が任務外の華北分離工作に熱中した理由

- : ①関東軍は華北五省・西部内蒙古・西北地方への勢力拡張を企図して、着々と中国侵略の野望を実行に移していたようにみえる。
- ②関東軍の支那通幕僚は将来の対ソ戦の勃発を予想して、事前に不敗の立場を築くため、中国に対して事前に有利な地歩を確保しようとしていたにすぎず。／対中国政策は同時に対ソ政策であった。

関東軍による「独走」の根源

- : ①永田軍務局長とその後継者は、陸軍省と外務省との間で実務者レベルの意思疎通を図りながら、南京国民政府との国交関係調整を試みたが、陸軍中央部は出先軍部の独走を十分に統制できず。
- ②外務省は陸軍省の協力に淡い期待を寄せたが、中央の権威は出先軍部に浸透せず、関東軍による対中国二重外交を解消することはできず。
- ③関東軍の急進的な内蒙工作・西北工作の暴走を阻止できなかった根源には、日本政府や陸軍中央部の権威の失墜による国家統治体制の弛緩があった。